

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年8月28日

【事業年度】 第20期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

【英訳名】 Village Vanguard CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 菊地敬一

【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 管理部長 吉岡敏夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 管理部長 吉岡敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月
売上高 (千円)				22,672,749	27,678,352
経常利益 (千円)				2,505,794	3,041,494
当期純利益 (千円)				1,380,590	1,475,332
純資産額 (千円)				8,438,032	10,797,326
総資産額 (千円)				16,720,928	19,122,630
1株当たり純資産額 (円)				230,119.77	280,683.34
1株当たり当期純利益 (円)				37,651.08	38,470.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				37,553.79	38,418.10
自己資本比率 (%)				50.5	56.5
自己資本利益率 (%)				16.4	15.3
株価収益率 (倍)				18.14	15.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				291,525	1,040,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				883,165	533,833
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				379,598	325,488
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,134,385	2,965,367
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)				207 (1,364)	234 (1,540)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月
売上高 (千円)	11,276,748	14,016,724	18,231,108	22,672,749	26,859,026
経常利益 (千円)	1,005,111	1,582,334	1,972,856	2,505,794	3,129,633
当期純利益 (千円)	493,465	875,878	1,064,153	1,380,590	1,639,322
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	997,210	1,774,840	1,774,840	1,774,840	2,242,489
発行済株式総数 (株)	16,724	18,334	18,334	36,668	38,468
純資産額 (千円)	3,613,484	6,044,623	7,108,777	8,438,032	10,961,317
総資産額 (千円)	9,330,744	11,655,844	13,554,034	16,362,173	18,816,849
1株当たり純資産額 (円)	216,065.81	329,694.75	387,737.38	230,119.77	284,946.38
遡及修正後の1株当たり 純資産額 (円)	108,032.90	164,847.37	193,868.69	230,119.77	284,946.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	2,800 ()	1,400 ()	1,400 ()
1株当たり当期純利益 (円)	34,603.92	51,863.98	58,042.62	37,651.08	42,746.35
遡及修正後の1株当たり 当期純利益 (円)	17,301.96	25,931.99	29,021.31	37,651.08	42,746.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		51,854.77	57,834.42	37,553.79	42,688.46
遡及修正後の潜在株式調 整後1株当たり当期純利 益 (円)		25,927.38	28,917.21	37,553.79	42,688.46
自己資本比率 (%)	38.7	51.9	52.4	51.6	58.3
自己資本利益率 (%)	17.7	14.5	16.2	17.8	16.9
株価収益率 (倍)	27.48	20.82	29.80	18.14	14.06
配当性向 (%)			4.8	3.7	3.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	481,392	199,638	77,267		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,413	422,229	737,702		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,447	385,344	98,291		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,746,734	2,909,012	2,344,896		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	88 (500)	108 (640)	137 (1,016)	169 (1,312)	195 (1,465)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第18期までにおける持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。
- 3 平成16年5月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成18年6月1日付にて、それぞれ1株を2株に株式分割を行っております。遡及修正後の1株当たり指標につきましては、当該株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。
- 5 第19期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

現代表取締役である菊地敬一が、昭和61年11月に個人商店として本店(名古屋市天白区)を創業し、書籍・雑貨の販売を開始いたしました。その後、昭和63年10月に有限会社ヴィレッジヴァンガードを設立、平成3年6月に当社初のFC店舗5号店(現在閉店)を開店いたしました。

また、店舗形態としては、当社初のインショップである生活創庫名古屋店(直営店舗、現在閉店)を平成7年4月に開店いたしました。

また、出店地域としては、平成8年9月に関西へ初出店である神戸ハーバーランド店(直営店舗)を開店、平成9年6月に関東へ初出店であるリズム店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年8月に北海道へ初出店である札幌店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年11月に九州へ初出店であるラフォーレ小倉店(直営店舗)を開店いたしました。

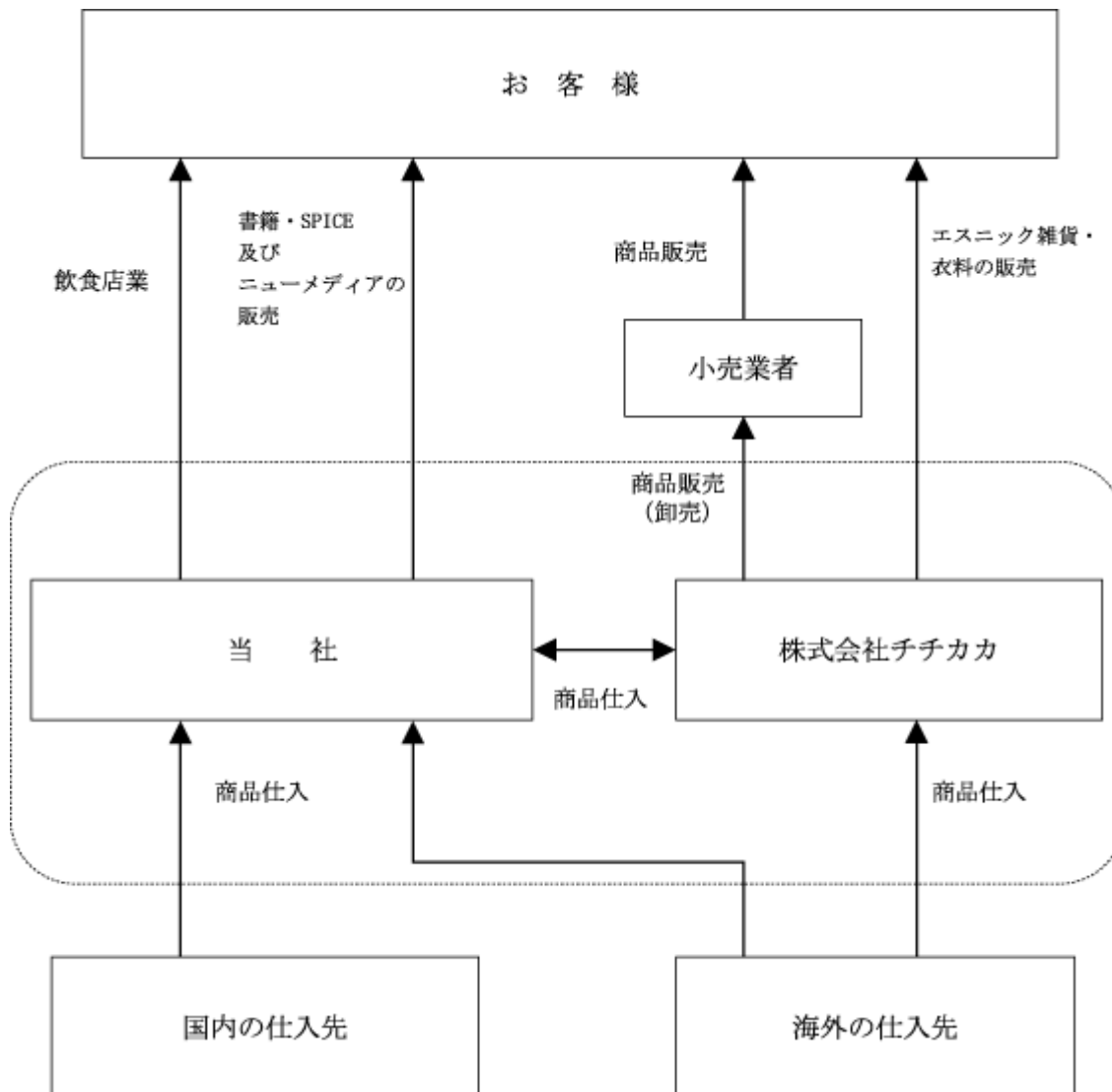
また、旗艦店としては、平成10年4月に東京都世田谷区北沢のマルシェ下北沢に下北沢店(直営店舗)を開店いたしました。

年月	事項
平成10年5月	株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションに組織形態及び社名を変更。
平成11年3月	静岡県静岡市川合に直営及びFCを併せて50店舗目であるパレード静岡川合店(FC店舗、現在閉店)を出店。
平成12年6月	愛媛県松山市一番町に四国で初出店であるラフォーレ松山店(直営店舗、現在閉店)を出店。
平成12年9月	青森県八戸市三日町に直営50店舗目である八戸レック店(直営店舗、現在閉店)を出店。
平成13年9月	北海道札幌市北区に直営及びFCを併せて100店舗目である札幌パセオ店(直営店舗)を出店。
平成14年11月	本社を愛知県愛知郡長久手町塚田526番地から愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地に登記変更。
平成15年2月	初の飲食事業であるダイナー阿佐ヶ谷店(直営店舗)を出店。
平成15年4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。 (日本証券業協会は平成16年12月にジャスダック証券取引所に移行しております)
平成16年1月	本社を愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地から愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1に登記変更。
平成16年4月	北海道旭川市に直営100店舗目であるイオン旭川西店(直営店舗)を出店。
平成17年11月	茨城県水戸市に直営150店舗目であるイオン水戸店(直営店舗)を出店。
平成18年11月	東京都杉並区に直営200店舗目であるダイナー西荻店(直営店舗)を出店。
平成19年5月	有限会社チチカカ(連結子会社)の全株式を取得し、100%子会社化するとともに株式会社へ組織変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である株式会社チチカカの計2社で構成されており、書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）及びエスニック雑貨・衣料の販売事業及び飲食店業を行っております。

企業集団についての主な事業系統図は次のとおりであります。



株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション（当社）

当社は当企業集団中の主に小売部門を担っており、「ヴィレッジヴァンガード」、「QK」、「new style」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「ヴィレッジヴァンガード」は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

「QK」は、キッズ&ファミリーをターゲットとしたショップとなっております。

「new style」は、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップとなっております。

「ヴィレッジヴァンガードダイナー」は、ハンバーガーショップとなっております。

株式会社チチカカ

連結子会社の株式会社チチカカは、当社企業集団中の小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社チチカカ	東京都武蔵野市	99,000	エスニック雑 貨・衣料及び 関連商品の輸 入販売	100.0	当社より資金の貸付があり ます。 当社と取扱商品の売買があ ります。 役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
書籍及びSPICE等の販売事業	229(1,488)
飲食店業	5 (52)
合計	234(1,540)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。

2 従業員が前連結会計年度に比べて27名増加しておりますが、主として事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195(1,465)	31.4	3.7	4,657

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 従業員が前事業年度に比べて26名増加しておりますが、主として事業拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融不安による株価の下落や為替相場の急激な変動等の影響があり、企業経営を取り巻く環境が一層厳しさを増しております。

当社グループが属する小売業界の動向も、このような経済情勢の影響による消費動向の低迷や競争激化により経営環境は一層厳しいものになっております。

このような経済環境のもと、当社は「日本の小売にエンターテインメントを」を企業理念とし「モノを買う」という小売業の基本の在り方から先にある「モノを買うという行為そのものの楽しさ」＝「エンターテインメント」を提供することを目指しております。全国のひとりでも多くのお客さまに「楽しさ」を体感していただけるよう出店を推進し、併せて既存店舗ではお客さまがより一層「楽しさ」を体感していただける店作りを強化して参りました。

店舗に対しての営業施策は、お客さまから支持を頂いている定番商品の販売強化を積極的に行いました。主に本部一括仕入れで利益率の高い営業推進部商材の販売に重点を置きました。

この営業施策を推進するにあたっては、エリアマネージャーの積極的な店舗の訪問による現状把握と直接指導・教育を重点的に行いました。また、顧客ニーズ・売れ筋情報の店舗との共有を「売れているものを、もっと売る」というキーワードで販売促進を行い、売れ筋の積極的な導入とディスプレイの展開の見直しを行いました。その結果、本部仕入商材の既存店の売上高前年同期比は133.9%と前年を大きく上回ることができました。このことにより販売客数は104.0%の回復を達成しました。

また、本部部署別ミーティング、エリアマネージャー主導のエリアミーティング、店長候補者のジュニアミーティングを行うなど積極的な議論の機会を増やし、現場でのお客さまのニーズを掴む能力、商品販売の能力のレベルアップを図りました。その結果、当連結会計年度における当社の既存店の売上高前年同期比は106.6%（うるう年のため2月28日付では106.4%）と前年を上回ることができました。

新規店は、引き続き既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店を行っております。

当社では直営店27店・FC店4店出店し、直営店5店・FC店7店閉鎖しました。その結果、当連結会計年度末では直営店230店・FC店31店の合計261店となりました。また、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、直営店258店、FC店34店の合計292店となりました。

当連結会計年度の業績は売上高27,678,352千円（前年同期比22.1%増）、経常利益3,041,494千円（前年同期比21.4%増）、当期純利益1,475,332千円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加や法人税等の支払額が増加しましたが、増資の払込金額総額935,298千円及び税金等調整前当期純利益が2,779,411千円となったことによる結果、当連結会計年度末には2,965,367千円となり、前連結会計年度末より830,982千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,040,371千円となりました。

これは主に継続的な出店に伴うたな卸資産の増加1,382,337千円、法人税等の支払1,283,237千円があったものの、売上高が増加したことにより税金等調整前当期純利益が2,779,411千円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は533,833千円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が348,019千円あったためと、差入保証金への支出が154,691千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は325,488千円となりました。

これは主に、短期借入金の純減692,800千円があったものの、株式発行による収入927,829千円及び長期借入金の純増が199,626千円あったためであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
SPICE	11,613,465	111.1%
書籍	3,154,028	92.6%
ニューメディア	2,663,379	161.7%
その他	281,702	-
書籍及びSPICE等の販売事業計	17,712,575	114.2%
飲食店業計	117,785	132.5%
合計	17,830,361	114.3%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
SPICE	18,938,132	118.0%
書籍	4,175,673	100.8%
ニューメディア	3,228,982	158.4%
その他	1,006,527	564.4%
書籍及びSPICE等の販売事業計	27,349,316	122.0%
飲食店業計	329,036	126.0%
合計	27,678,352	122.1%

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記販売実績のうち、提出会社の地域別の販売実績については以下のとおりになります。

地域 (注1)	売上高(千円) (注3)	構成比	前年同期比	備考 (注2)
北海道17店舗	1,746,452	6.5%	114.0%	
青森県5店舗	455,203	1.7%	88.5%	退店1店
岩手県5店舗	532,915	2.0%	123.7%	
秋田県3店舗	306,408	1.1%	105.6%	
宮城県5店舗	559,126	2.1%	124.2%	新店1店
福島県2店舗	147,941	0.6%	110.1%	新店1店
新潟県6店舗	577,244	2.1%	133.4%	新店1店
栃木県1店舗	133,465	0.5%	102.8%	
群馬県1店舗	144,866	0.5%	150.0%	
埼玉県10店舗	1,100,679	4.1%	143.1%	新店4店
茨城県1店舗	163,466	0.6%	113.4%	
千葉県14店舗	1,147,290	4.3%	118.7%	新店3店
東京都15店舗	3,283,339	12.2%	123.7%	新店2店
神奈川県6店舗	1,168,807	4.4%	100.5%	退店1店
石川県2店舗	281,809	1.0%	114.2%	
富山県2店舗	282,357	1.1%	94.2%	
長野県1店舗	146,754	0.5%	112.1%	
静岡県4店舗	513,967	1.9%	127.7%	新店1店
愛知県23店舗	3,019,998	11.2%	107.4%	新店1店

三重県5店舗	588,384	2.2%	107.9%	
滋賀県4店舗	441,093	1.6%	107.9%	
京都府2店舗	335,310	1.2%	102.2%	
奈良県5店舗	443,691	1.7%	107.3%	新店1店
大阪府15店舗	2,221,872	8.3%	121.4%	新店1店
				退店2店
兵庫県9店舗	834,212	3.1%	137.4%	新店1店
鳥取県1店舗	115,825	0.4%	123.3%	
岡山県2店舗	194,157	0.7%	101.7%	
広島県8店舗	643,937	2.4%	129.4%	新店2店
山口県1店舗	1,148	0.0%	-	新店1店
徳島県3店舗	256,865	1.0%	172.9%	新店1店
香川県3店舗	354,313	1.3%	346.2%	
愛媛県3店舗	300,512	1.1%	106.4%	新店1店
				退店1店
高知県3店舗	263,871	1.0%	112.9%	
福岡県15店舗	1,355,944	5.0%	119.5%	新店1店
長崎県1店舗	133,417	0.5%	113.9%	
大分県3店舗	317,326	1.2%	126.0%	新店1店
佐賀県4店舗	294,751	1.1%	123.5%	
宮崎県2店舗	242,728	0.9%	104.2%	
熊本県7店舗	591,534	2.2%	117.7%	
鹿児島県1店舗	112,075	0.4%	-	新店1店
沖縄県5店舗	525,650	2.0%	133.6%	新店1店
小計225店	26,280,721	97.8%	118.6%	
その他5店舗	578,304	2.2%	111.1%	新店1店
合計230店舗	26,859,026	100.0%	118.5%	

(注) 1 地域の店舗数は提出会社の会計年度末の店舗数を示しております。

2 提出会社の会計年度の店舗の出退店状況を記載しております。

3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。

4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、提出会社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上及びモバイル売上があります。提出会社の会計年度末現在のFC店舗数は31店舗であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 人材育成システム

当社は、店舗スタッフが顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営にかかわる重要な権限の大部分を店長に移譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性（店舗のバリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成には長期間を要します。そのため当社では、店長を希望するアルバイトをリストアップして、店長・エリアマネージャー・役員までが当該希望者の目標・課題を共有し、月2回の人材育成会議において、定量的ならびに定性的側面から個人の成長度合いを議論して現場にフィードバックしております。当連結会計年度において当社では既存の4業態（「ヴィレッジヴァンガード」「new style」「QK」「ダイナー」）で約50名の新店長を登用いたしました。翌連結会計年度におきましては、当社の既存4業態合計で61店舗の新規出店を計画しており、人材育成システムの更なる強化とその育成期間の短縮は重要な課題であります。

(2) 書籍売上の構成比低下

現在わが国の出版業界は長期的な売上の低迷状況にあり、当社の書籍類の売上も例外ではありません。

当社売上における書籍類の構成比は平成19年5月期において18.3%でありましたが、平成20年5月期におきましては15.6%となりました。当社では、書籍をリピーター確保のための重要な商品と考えているため、今後書籍の売上を伸ばす人材を育成していくことは重要な課題であります。

(3) 出店余地の拡大

当社グループは、基幹事業である「ヴィレッジヴァンガード」と、より幅広い顧客層の獲得を目指した「new style」、キッズ&ファミリー向けの「QK」、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」及びエスニック雑貨を販売している「チチカカ」を運営しております。なお、既存事業である「ヴィレッジヴァンガード」と他事業形態との同一施設内での複数店舗展開は、当連結会計年度末現在19店舗となりました。今後も同一施設内での複数出店による出店余地の拡大は重要な課題であります。

(4) 出店増に対応する店舗開発システム

当社では翌連結会計年度において61店舗の出店を計画しております。当社の出店時期は、雑貨業界の繁忙期に当たる年末商戦前の9～10月に集中するため、これに向けた人員・商材等の確保、作業の効率化などは重要な課題であります。

(5) たな卸資産のコントロール

当社グループでは幅広く多種多様な商品を扱っており、また独自の営業戦略に基づく店舗運営を行っているため、総資産に占めるたな卸資産の割合は57.1%（平成20年5月期）と高水準であり、それを適正にコントロールすることは重要な課題であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年8月28日)現在において、当社が判断したものであります。

(1) 出店戦略について

当社グループは直営店・FC店を全国の都市部および郊外に出店しております。出店の形態はファッションビルやショッピングセンター内に出店しているインショップ店と単独で出店する路面店があります。当連結会計年度末における当社出店数はインショップ店204店(構成比88.7%)、路面店26店(同11.3%)であります。

出店可否決定の要因としましては立地・館全体の集客・売り場面積などがあげられますが、もっとも比重が大きいのは家賃条件です。また、資産に占めるたな卸資産が多いため、投資回収期間にも留意しております。

最近の出店傾向はインショップ店の出店が増加しておりますが、『まちづくり3法(「大規模小売店舗立地法」「改正都市計画法」「中心市街地活性化法」)』により大型ショッピングモールの新規建設が少なくなり、今後当社の出店機会の比重も新規グランドオープン物件から既存リニューアル物件に移行することが考えられます。一方では路面店の拡充に向け都内を中心に来期3店舗を目標に出店を計画しており、中期5ヶ年出店計画終了年度においては全店舗数に占める路面店の割合を現在の11.3%から20.0%に増大させる計画であります。

しかし、当社の課題でもある人材育成の期間短縮化ができない場合、または、出店比率の高い単一デベロッパーの業績の如何では、出店計画に影響を与え、その結果、当社のグループの経営成績に影響を与える可能性があります。

退店について

当社は当連結会計年度において5店舗退店しております。その要因としては、施設の閉館によるものが多数を占めます。また出店地域の人口の変化や競合先の出店、ショッピングモールの劣化による売上低下、ならびに当社の出退店を決定する重要な基準である投資回収率を鑑みて退店を決定しております。しかしながら、出店時から退店時の期間が短い場合は、多額の在庫移動に要する費用、設備等の償却、契約違約金などの損失が発生する可能性があります。

(2) ビジネスモデルについて

当社グループは「遊べる本屋」をキーワードに、書籍やコミック、CD、DVDなどと、輸入玩具、インテリア雑貨、アパレル雑貨などを複合的に販売する「ヴィレッジヴァンガード」を主軸に事業展開しております。

当社グループでは、10～30歳代の男女を主要顧客層と捉え、会社や学校などで使う実用的なものではなく、主に趣味性の高い商材を中心に取り扱っています。

また当社グループでは、変化する顧客ニーズに対応するためには、直接お客さまと接している店頭スタッフが商品を選定し発注することが重要であると考えています。そのため、商材の選定や発注数量を本部が一括して決定するセントラルバイイング制を取らず、各店舗のスタッフが商品とその数量を決定し発注を行っております。

上記の営業方針により当社グループでは、以下の3つのリスクがあります。

イ. 店別仕入による店舗個性の多様さが最大の特徴であると考えておりますが、グループ内での販売実績データを活用した場合、仕入及び販売の効率が高まる反面、店舗の均一化やスタッフの能力低下が起これば、各店の特徴が弱まることによって業績に影響が出るリスクがあります。

ロ. 商品仕入を店頭スタッフがやっているため、仕入予算管理などの教育が徹底されなかった場合、仕入予算が効かなくなり過剰なたな卸資産の増加につながるリスクがあります。

ハ. 発注数量だけでなく、その商品の取扱の有無にいたるまで各店舗スタッフに決裁権が委ねられているため、単一商品の大量仕入による仕入価格の低減、あるいは人気商品を優先的に確保するなどといったスケールメリットを最大限に活用しにくいというリスクがあります。

(3) 人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念「日本の小売にエンターテインメントを」と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、かつその運営に対する強い参加意識と実践力を有していることとあります。当社ではこれらの条件を揃える人材を採用及び育成するために、以下のよう方法をとっております。

イ. 当社では、当社の従業員になることを強く希望するお客さまからアルバイト従業員を採用します。その後、アルバイト従業員に自らが問題を発見し解決するための教育をOJTにより実施し、店舗運営に必要な知識や現場力を身に付けた者を正社員候補のアルバイト従業員と認定しております。さらに、その中から十分な実績を残した者を正社員として採用しております。なお、正社員の登用までの期間は平均4年4ヶ月かかっております。

ロ. 当社では、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上に繋がっております。お客さまと直接に接している店長に仕入や商品構成を決定させることによりお客さまの動向に敏感に対応でき、チェーンストアであっても画一的にならず店舗毎に個性（バリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には多種多様な商品知識や、店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

当社では、以上のような人材採用及び育成方法によって、当連結会計年度末現在の直営店230店舗の内、正社員店長が151名、アルバイト店長が79名となっており、店舗数に対するアルバイト店長の比率は34.3%となっております。

このように、店舗運営者の教育に要する時間を短縮することが当社及び当社グループ発展の必要条件であると考えております。しかし、人材育成及び人材育成の状況によっては、出店戦略に影響を与える可

能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当社グループの業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

	第18期(平成18年5月期)			第19期(平成19年5月期)			第20期(平成20年5月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (構成比)	8,082,701 (44.3%)	10,148,407 (55.7%)	18,231,108 (100.0%)	9,871,466 (43.5%)	12,801,283 (56.5%)	22,672,749 (100.0%)	12,460,249 (45.0%)	15,218,103 (55.0%)	27,678,352 (100.0%)
売上総利益 (構成比)	3,085,843 (43.8%)	3,962,672 (56.2%)	7,048,515 (100.0%)	3,844,314 (43.7%)	4,949,363 (56.3%)	8,793,677 (100.0%)	5,123,508 (45.6%)	6,101,539 (54.4%)	11,225,048 (100.0%)
営業利益 (構成比)	712,305 (36.5%)	1,241,689 (63.5%)	1,953,995 (100.0%)	875,885 (35.9%)	1,562,164 (64.1%)	2,438,049 (100.0%)	1,225,531 (41.1%)	1,755,247 (58.9%)	2,980,778 (100.0%)
経常利益 (構成比)	711,640 (36.1%)	1,261,216 (63.9%)	1,972,856 (100.0%)	911,506 (36.4%)	1,594,288 (63.6%)	2,505,794 (100.0%)	1,253,080 (41.2%)	1,788,413 (58.8%)	3,041,494 (100.0%)

(注) 1 下半期の金額は通期から上半期を差し引いて算定しております。

2 第19期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については個別財務諸表の数値を記載しております。

(5) 書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持契約であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界の状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

(6) F C制度について

F Cは、契約時に当社に対して加盟金と保証金を支払います。契約の後、F Cは当社直営店舗と同様に書籍、SPICE、ニューメディアの供給を受ける事が可能になり、その商品仕入高に応じて賦課される手数料を当社に支払います。

現在、当社では新規F Cの募集は積極的に行っていないため、F Cからの収益については今後大幅な増加を見込んでおりません。これは当社ではマニュアル化されたF Cシステムを採用していない事に起因しております。

今後、F C提携先の業績悪化等による経営破綻が生じた場合、債権の回収不能等が発生し、当社の業績に影響する場合があります。

(7) 子会社について

平成19年5月25日に全株式を取得したエスニック雑貨を輸入・販売をしている株式会社チチカ力は、

当社と同様に空間を演出して、商品を販売する営業戦略を取っており、今後も両社の個性を活かしながらグループ会社としての企業価値の創造を図ります。

しかしながら、株式会社チチカカの業績が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受けます。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社大阪屋との取引基本契約及び再販売価格維持契約

当社グループは、主要仕入先である株式会社大阪屋と継続した取引を行うことを目的とし、平成12年9月1日付にて取引基本契約を締結しております。このほか、独占禁止法第23条の規定に基づき、同日付にて再販売価格維持契約を締結しており、その要旨は次のとおりであります。

- (1) 出版物の定価販売を維持するため、株式会社大阪屋(乙)が出版業者(甲)と締結した契約に基づき、乙と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(丙)の間に本契約を締結する。
- (2) 丙は甲又は乙より仕入れ又は委託を受けた出版物を販売するに当たっては、甲の指定する定価を厳守し、割引に類する行為をしない。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の業績は、本部一括仕入商材の売上高の増収等により、当社の既存店の売上高が前年比106.6%となり、グループ全体として増収となりました。利益面におきましても、利益率の高い本部仕入商材の売上高の増収等により、営業利益及び経常利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。

売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べ5,005,603千円増加の27,678,352千円となりました。

売上高が増加した主な要因は、組織をエリアに細分化し、マネージャーの積極的な店舗視察と直接指導・教育の機会を増加させたこと、マネージャーの担当店舗と本部仕入商材を扱う営業推進部の各営業の担当店舗を一致させたことにより、施策・情報の共有が促進されたことによるものです。

店舗に対する営業施策としては、顧客ニーズ・売れ筋情報の共有を「売れているものを、もっと売る」というキーワードで促進し、売れ筋ランキング上位商材の積極的な導入とディスプレイの見直しを行いました。

また、本部ゼネラルマネージャー・店舗エリアマネージャーの会議を増やし、経営者の思考の教育と議論を中心に積極的な人材育成を行いました。

上記の結果、既存店の売上高前年同期比が6.6%増となりました。

また新規出店におきましては、既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンターを中心に新店を、店舗数が前年比22店舗の純増となりました。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ2,431,370千円増加の11,225,048千円となり、売上に対する比率は前年比1.8%増の40.6%となりました。主な要因としては、営業推進部の営業活動の促進により、利益率の高い本部仕入商材の既存店売上高前年同期比が33.9%増になり、売上構成比が前年比2.5%増の14.5%となったことによるものです。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,888,641千円増加の8,244,270千円となり、売上に対する比率は29.8%となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ542,729千円増加の2,980,778千円となり、売上に対する比率は10.8%となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ11,210千円増加の144,513千円となりました。一方、営業外費用は、前連結会計年度に比べ18,239千円増加し、83,797千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ535,700千円増加の3,041,494千円となり、売上高に対する比率は11.0%となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ45,501千円増加の46,626千円となりました。

一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ261,883千円増加の308,709千円となりました。

特別損失が増加した主な要因は、当連結会計年度より商品に「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、たな卸資産評価損を269,393千円計上したことによるものです。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ94,741千円増加の1,475,332千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は19,122,630千円となり、前連結会計年度末より2,401,702千円増加いたしました。主な要因として、たな卸資産が1,112,943千円、現金及び預金が822,834千円増加したことによるものです。

負債は8,325,303千円となり、前連結会計年度末より42,407千円増加いたしました。主な要因として、短期借入金692,800千円減少いたしました。買掛金が254,700千円、未払法人税等が150,607千円、長期借入金286,294千円増加したことによるものです。

純資産は10,797,326千円となり、前連結会計年度末より2,359,294千円増加いたしました。主な要因として、増資による株主資本が935,298千円増加したこと及び当期純利益が1,475,332千円となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,040,371千円の収入となりました。これは主に売上が拡大したことにより税金等調整前当期純利益が2,779,411千円となったことと、相次ぐ出店に伴うたな卸資産の増加1,382,337千円、法人税等の支払1,283,237千円等があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、533,833千円の支出となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が348,019千円、差入保証金への支出が154,691千円あったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、325,488千円となりました。これは主に短期借入金の純減692,800千円あったものの、株式発行による収入927,829千円及び長期借入金の純増が199,626千円あったためであります。

当社グループの日々の運転資金調達の根幹となる売上は大部分が直営店舗のものであり、その回収方法は主に直接当社の口座に入金するか、ディベロッパーの管理を通じて概ね月に2回に分かれて当社預金口座に振込まれます。FC売上に関しては契約締日による当社からの請求に基づいて振込まれる事により回収されております。

なお、当社の運転資金需要の内、主要なものは商品代金のほか販売費においては人件費、賃借料となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、直営店舗31店を出店したことにより、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は362,468千円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年5月31日現在における各事業所の設備の状況、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
北海道17店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	51,811	-	34,039	85,850	9(81)
千葉県15店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	53,831	-	37,697	91,529	6(80)
東京都19店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	88,042	-	55,144	143,186	23(161)
愛知県23店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	98,916	-	36,789	135,706	24(137)
大阪府15店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	64,120	-	37,964	102,084	13(90)
福岡県15店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	48,421	-	29,983	78,405	9(74)
その他126店	書籍及びSPICE等の 販売事業、飲食店業	店舗設備	430,453	-	303,348	733,802	91(826)
本社及び事務所 (愛知県愛知郡 長久手町)	書籍及びSPICE等の 販売事業	事務所	35,089	1,161	9,594	45,846	20(16)
合計			870,687	1,161	544,563	1,416,412	195(1,465)

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。また、当該金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、(外書)には臨時雇用者数を記載しております。

3 店舗にかかる年間賃借料は、2,076,432千円であります。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 チチカカ	店舗及び 本社	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備 及び 事務所	43,639	1,824	3,234	48,698	39(75)

(注) 帳簿価額の金額には消費税等を含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

なお、重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	増床予定 面積(m ²)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	島根県 1店舗 他60店舗	書籍及び SPICE等の 販売事業・ 飲食業	店舗設備	747,280		自己資金 及び借入金	平成20年6月～ 平成21年5月	平成20年6月～ 平成21年5月	18,361.2
株式会 社チチ カカ	千葉県 1店舗 他10店舗	書籍及び SPICE等の 販売事業	店舗設備	59,804		借入金	平成20年4月～ 平成21年3月	平成20年4月～ 平成21年3月	1,379.4

(注) 1 投資予定総額、既支払額には、差入保証金を含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,328
計	99,328

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,468	同左	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	38,468	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年8月30日)		
	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数	126個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	252株	252株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり450,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において規定する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月1日～ 平成15年10月19日(注1)	36	7,152	3,750	429,100	3,825	404,232
平成15年10月20日(注2)	7,120	14,272		429,100		404,232
平成15年10月20日～ 平成16年3月5日(注3)	952	15,224	89,250	518,350	91,035	495,267
平成16年4月6日(注4)	1,500	16,724	478,860	997,210	478,860	974,127
平成17年4月23日(注5)	1,500	18,224	724,500	1,721,710	724,500	1,698,027
平成17年5月21日(注6)	110	18,334	53,130	1,774,840	53,130	1,751,757
平成18年6月1日(注7)	18,334	36,668		1,774,840		1,751,757
平成19年6月25日(注8)	1,800	38,468	467,649	2,242,489	467,649	2,219,406

(注) 1 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加

発行価格 375,000円

資本組入額 187,500円

2 普通株式1株を2株に分割

3 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加

なお、(注2)の株式分割に伴い、新株引受権の行使価額を平成15年9月1日以降以下のように調整。

発行価格 187,500円

資本組入額 93,750円

4 有償一般募集(スプレッド方式)

発行価格 673,180円

発行価額 638,480円

資本組入額 319,240円

5 有償一般募集(スプレッド方式)

発行価格 1,018,500円

発行価額 966,000円

資本組入額 483,000円

6 有償第三者割当

発行価額 966,000円

資本組入額 483,000円

7 普通株式1株を2株に分割

8 有償一般募集(スプレッド方式)

発行価格 548,160円

発行価額 519,610円

資本組入額 259,805円

(5)【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	11	20	51		710	807	
所有株式数(株)		12,565	69	185	10,844		14,805	38,468	
所有株式数の割合(%)		32.66	0.18	0.48	28.19		38.49	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊地 敬一	愛知県愛知郡長久手町	8,888	23.10
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,277	13.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,826	7.34
菊地 眞紀子	愛知県愛知郡長久手町	2,160	5.61
日興シテイ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,894	4.92
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,440	3.74
ジェービーモルガンチェースバンク385065(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室)	同上	1,200	3.11
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスロンドンジャスデックユーケーレジデント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,100	2.85
クレジットスイスファーストボストンヨーロッパビービーセキュアエヌティノントリーティクライアント(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	754	1.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	689	1.79
計		26,228	68.13

(注) 1 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日興シテイ信託銀行株式会社(投信口)、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

- 2 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日 平成19年6月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピー	英国EC2R 8AQ、ロンドン、プリンセス・ストリート7、プリンセスコート、サード・フロア	1,331	3.63

- 3 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日平成19年10月31日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,069	5.38

- 4 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日平成20年2月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シオズミアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門3丁目12-1	2,003	5.21

- 5 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日平成20年2月29日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	1,808	4.70

- 6 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日平成20年3月31日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファン・ネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	1,930	5.02

- 7 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日平成20年4月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
AIGインベストメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	2,307	6.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,468	38,464	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	38,468		
総株主の議決権		38,464	

(注) 「完全議決権数株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数4個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名、監査役1名、従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、平成20年5月期につきましては、平成20年8月27日開催の株主総会において、1株当たり1,400円の配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月27日 定時株主総会決議	53,855	1,400

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	990,000 1,380,000	1,190,000	2,490,000 895,000	900,000	719,000
最低(円)	660,000 465,000	610,000	1,090,000 845,000	535,000	424,000

(注) 1 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	619,000	620,000	599,000	515,000	564,000	640,000
最低(円)	563,000	550,000	504,000	425,000	424,000	540,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		菊地 敬一	昭和23年3月12日生	昭和48年8月 昭和53年11月 昭和61年11月 昭和63年10月 平成10年5月	株式会社日本実業出版社入社 株式会社大和田書店入社 当社創業 有限会社ヴィレッジヴァンガード (現当社)設立 代表取締役 当社設立 代表取締役(現任)	(注)3	8,888
常務取締役	経営企画 室長	白川 篤典	昭和42年7月29日生	平成2年4月 平成9年5月 平成15年3月 平成15年8月 平成18年8月	国際証券株式会社(現三菱UFJ証券 株式会社)入社 日本アジア投資株式会社入社 当社入社 取締役経営企画室長 常務取締役経営企画室長(現任)	(注)3	2
取締役		木南 仁志	昭和48年11月2日生	平成9年4月 平成12年8月 平成15年8月 平成15年8月 平成17年8月 平成19年5月	日本アジア投資株式会社入社 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任 当社物流管理(現営業推進部)部長 取締役営業推進部長 取締役(現任) 株式会社チチカ力代表取締役(現 任)	(注)3	80
取締役		立岡 登與次	昭和24年12月27日生	昭和49年4月 昭和63年7月 平成10年4月 平成20年8月	株式会社日立製作所入社 日本アセアン投資株式会社(現日 本アジア投資株式会社)入社 同代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		吉田 昭夫	昭和20年9月25日生	昭和39年4月 昭和44年11月 平成17年9月 平成20年8月	株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 株式会社中京電機(現シーケー ディ株式会社)入社 同社退職 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		前田 勝昭	昭和20年7月26日生	昭和45年9月 昭和60年7月 平成13年8月	等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)入所 前田勝昭公認会計士・税理士事務 所開設(当該所長現任) 非常勤監査役(現任)	(注)5	8
監査役		中垣 堅吾	昭和46年10月11日生	平成6年10月 平成10年4月 平成15年8月 平成15年8月	朝日監査法人(現あずさ監査法 人)入所 公認会計士登録 中垣公認会計士事務所開設(当該 所長現任) 非常勤監査役(現任)	(注)6	
計							8,978

- (注) 1 取締役立岡登與次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役吉田昭夫、同 前田勝昭及び同 中垣堅吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役吉田昭夫の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役前田勝昭の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役中垣堅吾の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は2名で構成されております。

職名	氏名
執行役員 営業本部第1営業部担当	清水 憲
執行役員 営業本部第2営業部担当	生川 隆行

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速的確に対応し、透明性と健全性を高めた経営体制を確立し、企業をとりまくステークホルダーの利害を調整しつつ、株主利益を尊重し企業価値を増大させることを基本方針としております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会の構成員3名のうち2名は社外監査役であります。平成20年5月31日現在、当社の取締役会は社内取締役6名によって組成されるとともに、社内監査役(常勤)1名及び社外監査役2名は、取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。なお、当有価証券報告書提出日現在、取締役は4名でうち1名を社外取締役とし、監査役は3名で全員を社外監査役としております。また、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、平成20年8月27日より執行役員制度を導入しております。

内部統制及びリスク管理のための内部管理体制の整備状況

当社は、意思決定機関である取締役会を月1回以上開催し、重要事項を決定するほか、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督し、経営の透明性の確保を図っております。さらに、当社は不特定多数の消費者と接する業態にあるため、危機管理会社と契約を結び適時指導を受けております。

また、当社は総資産におけるたな卸資産の占有率が高いことから、平成17年12月よりロス防止管理会社に管理を委託し、たな卸資産の保全に努めてまいります。

監査役監査、会計監査の状況

経営の監視監督を担う監査役会を最低3ヶ月に1回開催しております。また、内部監査は常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに不正等を防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

会計監査の状況

監査法人：あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士名：指定社員 業務執行社員 岡野 英生

指定社員 業務執行社員 佐久間 清光

指定社員 業務執行社員 奥谷 浩之

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名 その他7名

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役は当社株式を所有しております。なお、その他において当社と人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の状況、監査役監査及び会計監査との相互連携状況

当社は、他の営業部門や管理部門から独立した立場として内部監査室を設置しており人員は1名となっております。内部監査室は、組織の内部管理体制の適正性を客観的、総合的に評価するとともに、抽出課題に対する改善提言やフォローアップを実施しております。内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制に関する基本方針を次のとおり定めます。

本方針に従って内部統制システムを構築、運営するとともに、常時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努めるものとします。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ コンプライアンス担当役員を指名し、当該役員を責任者とするコンプライアンス委員会を設置します。

ロ コンプライアンスに関する規程を制定し、周知徹底を図り、社内研修等の機会を通じてコンプライアンスの重要性についての啓蒙を行うとともに、定期的にコンプライアンス体制のチェックを行い、改善すべき点の洗い出しを行います。

ハ 通報者の保護を徹底した通報・相談システムを充実します。

ニ 内部監査室が監査を行い、コンプライアンス体制の運用状況を監視、検証し、その結果を定期的に取締役会、代表取締役に報告します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ 法令及び文書管理規程その他の情報管理に係る社内規程に従って文書作成及び情報の管理・保存・廃棄を行います。
- ロ 情報管理者は情報管理体制を整備し、法令または証券取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行います。
- ハ 取締役の職務執行に係る情報の文章作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受けます。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ リスク管理に関する規程を制定し、代表取締役を議長とするリスク管理委員会を設置して定期的にリスク管理体制のチェックを行い、改善すべき点の洗い出しを行うとともに、新たなリスクの発生の有無を監視します。
- ロ 商品、金銭に関するリスクに対応するため、外部のリスク管理会社と契約を締結してコンサルティングを受け、リスク管理体制の改善を図ります。
- ハ リスク対応に関するマニュアル等を作成し、リスクが現実化した際に適切な対応を行うための体制を整備します。
- ニ 会社として把握しているリスクに関しては、法令並びに証券取引所の規則等に従い、適切な開示を行います。
- ホ リスク管理委員会は、リスク管理の状況を取締役に定期的に報告します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催します。
- ロ 職務分掌規程及び職務権限規程に基づく職務権限の分担により、迅速かつ効率的な意思決定を行います。
- ハ 取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けて実施すべき具体的な施策を業務担当取締役が定め、業務担当取締役は取締役会において業績を報告します。

当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自立的に内部統制システムを整備することを基本とし、当社取締役又は監査役は子会社の取締役・監査役の職務執行を監視・監督する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「監査役スタッフ」という）を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置に当たっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討する。

監査役スタッフの取締役からの独立性に関する事項

- イ 監査役スタッフの任命・異動については、監査役会の同意を必要とします。
- ロ 監査役スタッフは、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとし、

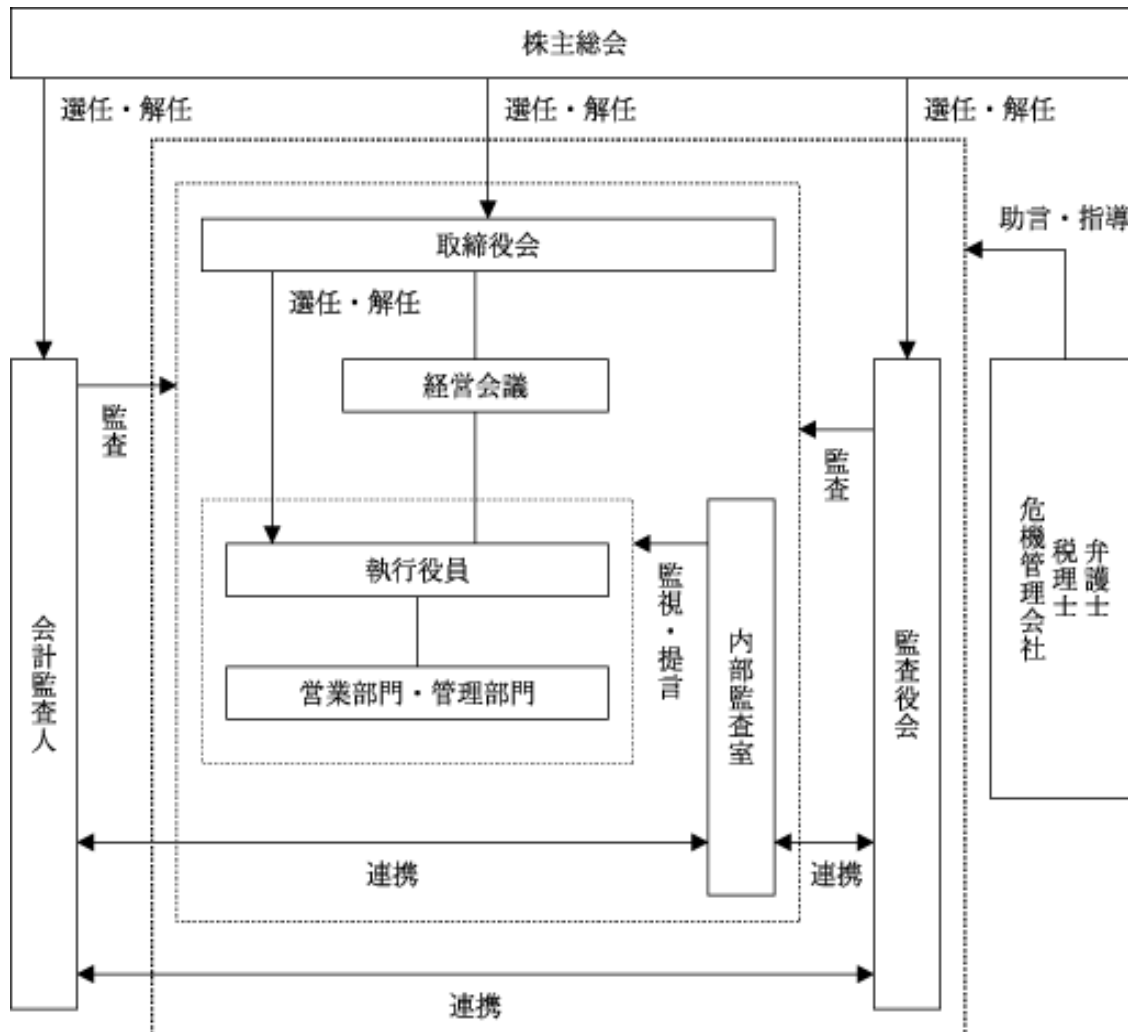
取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ 監査役に報告すべき事項、監査役が出席する会議、監査役が閲覧する書類等を明確に定め、取締役、使用人に対し周知徹底を図ります。
- ロ 監査役が取締役会及びその他の重要な会議に出席し、また、必要に応じて取締役、使用人に対し書類の提出を求め、業務執行について報告を受けます。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 代表取締役は、監査役会と定期的に意見交換を行う体制を確保します。
- ロ 監査役会は、会計監査人と定期的に情報交換を行う体制を確保します。
- ハ 監査役会が必要に応じて弁護士等の外部の専門家に相談できる体制を確保します。

模式図



役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

(役員報酬)

取締役に対する報酬 7名 150,989千円

監査役に対する報酬 3名 8,920千円(内、社外監査役 1,920千円)

(注) 上記報酬等の額には、当事業年度に対応する役員退職慰労引当金に相当する額22,438千円を含んでおります。

(監査報酬)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 1,800千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬は、コンフォートレター作成業務及び内部統制構築アドバイザリー業務であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を行えるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、取締役会の決議により毎年11月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)及び前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	2,162,533		2,985,367	
2 受取手形及び売掛金		1,122,946		1,407,286	
3 たな卸資産		9,814,875		10,927,819	
4 繰延税金資産		205,930		324,367	
5 その他		337,821		294,643	
貸倒引当金		25,040		17,625	
流動資産合計		13,619,066	81.4	15,921,857	83.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,256,881		1,428,708	
減価償却累計額		419,316	837,564	514,381	914,326
(2) 機械装置及び運搬具		6,827		7,937	
減価償却累計額		3,842	2,985	4,950	2,986
(3) 工具器具及び備品		1,692,742		1,819,211	
減価償却累計額		1,116,851	575,891	1,271,413	547,797
有形固定資産合計		1,416,442	8.5	1,465,110	7.6
2 無形固定資産					
(1) のれん		271,714		217,371	
(2) その他		29,701		30,765	
無形固定資産合計		301,416	1.8	248,136	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,581		7,610	
(2) 長期貸付金		139,992		113,024	
(3) 繰延税金資産		107,110		112,321	
(4) 差入保証金		925,588		1,046,616	
(5) その他		217,409		220,688	
貸倒引当金		15,679		12,735	
投資その他の資産合計		1,384,003	8.3	1,487,525	7.8
固定資産合計		3,101,861	18.6	3,200,772	16.7
資産合計		16,720,928	100.0	19,122,630	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	3,016,546		3,271,246	
2 短期借入金		952,000		259,200	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		646,752		560,084	
4 未払金		468,654		521,240	
5 未払法人税等		718,766		869,373	
6 未払消費税等		71,041		112,514	
7 賞与引当金		8,441		6,617	
8 その他		346,336		452,843	
流動負債合計		6,228,538	37.2	6,053,119	31.6
固定負債					
1 長期借入金		1,216,292		1,502,586	
2 長期未払金		569,308		483,530	
3 退職給付引当金		22,970		29,991	
4 役員退職慰労引当金		156,137		178,575	
5 その他		89,650		77,500	
固定負債合計		2,054,357	12.3	2,272,184	11.9
負債合計		8,282,896	49.5	8,325,303	43.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,774,840	10.6	2,242,489	11.8
2 資本剰余金		1,751,757	10.5	2,219,406	11.6
3 利益剰余金		4,911,434	29.4	6,335,431	33.1
株主資本合計		8,438,032	50.5	10,797,326	56.5
純資産合計		8,438,032	50.5	10,797,326	56.5
負債・純資産合計		16,720,928	100.0	19,122,630	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,672,749	100.0		27,678,352	100.0
売上原価			13,879,071	61.2		16,453,304	59.4
売上総利益			8,793,677	38.8		11,225,048	40.6
販売費及び一般管理費	1		6,355,628	28.0		8,244,270	29.8
営業利益			2,438,049	10.8		2,980,778	10.8
営業外収益							
1 受取利息		5,579				9,760	
2 仕入割引		70,702				66,912	
3 業務受託料		30,143				32,522	
4 その他		26,878	133,303	0.6	35,317	144,513	0.5
営業外費用							
1 支払利息		50,998				60,021	
2 支払手数料		7,300				750	
3 株式交付費						7,468	
4 その他		7,259	65,558	0.3	15,557	83,797	0.3
経常利益			2,505,794	11.1		3,041,494	11.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,124					
2 移転補償金						18,989	
3 前期損益修正益	2					26,668	
4 その他			1,124	0.0	968	46,626	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	11,282				14,898	
2 たな卸資産評価損						269,393	
3 減損損失	4	35,543	46,826	0.2	24,418	308,709	1.1
税金等調整前 当期純利益			2,460,092	10.9		2,779,411	10.0
法人税、住民税 及び事業税		1,139,735			1,427,726		
法人税等調整額		60,233	1,079,502	4.8	123,647	1,304,079	4.7
当期純利益			1,380,590	6.1		1,475,332	5.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年5月31日残高(千円)	1,774,840	1,751,757	3,582,179	7,108,777	7,108,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,335	51,335	51,335
当期純利益			1,380,590	1,380,590	1,380,590
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			1,329,254	1,329,254	1,329,254
平成19年5月31日残高(千円)	1,774,840	1,751,757	4,911,434	8,438,032	8,438,032

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成19年5月31日残高(千円)	1,774,840	1,751,757	4,911,434	8,438,032	8,438,032
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	467,649	467,649		935,298	935,298
剰余金の配当			51,335	51,335	51,335
当期純利益			1,475,332	1,475,332	1,475,332
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	467,649	467,649	1,423,996	2,359,294	2,359,294
平成20年5月31日残高(千円)	2,242,489	2,219,406	6,335,431	10,797,326	10,797,326

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,460,092	2,779,411
2 減価償却費		265,178	284,060
3 のれん償却額			54,342
4 たな卸資産評価損			269,393
5 減損損失		35,543	24,418
6 役員退職慰労引当金の増加額		20,602	22,438
7 退職給付引当金の増減額		8,780	7,021
8 貸倒引当金の減少額		1,124	10,357
9 受取利息		5,579	9,760
10 支払利息		50,998	60,021
11 売上債権の増加額		145,620	206,312
12 たな卸資産の増加額		1,718,856	1,382,337
13 仕入債務の増加額		245,588	254,700
14 その他		216,849	228,078
小計		1,414,891	2,375,118
15 利息及び配当金の受取額		5,241	9,504
16 利息の支払額		53,105	61,013
17 法人税等の支払額		1,075,503	1,283,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,525	1,040,371
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		22,500	20,000
2 定期預金の払戻による収入		69,003	28,148
3 新規連結子会社の取得による支出	2	174,915	
4 長期貸付による支出		60,000	14,472
5 貸付金の回収による収入		16,900	38,836
6 有形固定資産の取得による支出		469,226	348,019
7 無形固定資産の取得による支出		6,311	12,291
8 差入保証金への支出		165,514	154,691
9 差入保証金の回収による収入		22,021	25,149
10 その他		92,624	76,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		883,165	533,833
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入の純増減額		177,000	692,800
2 長期借入による収入		900,000	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		830,404	800,374
4 株式発行による収入			927,829
5 長期未払金の純増減額		184,338	58,990
6 配当金の支払額		51,335	50,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		379,598	325,488
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,529	1,044
現金及び現金同等物の増減額		210,511	830,982
現金及び現金同等物の期首残高		2,344,896	2,134,385
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,134,385	2,965,367

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チチカカ 株式会社チチカカは平成19年5月25日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チチカカ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社チチカカの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて税金等調整前当期純利益が269,393千円減少しております。 なお、受入準備が整っていなかったため本会計基準を当中間連結会計期間では適用しておりませんが、当中間連結会計期間で本基準を適用した場合、税金等調整前中間純利益は269,393千円減少いたします。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>
	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜方式によっており、連結子会社は税込方式によっております。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)	1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)
定期預金 20,000千円	定期預金 20,000千円
合計 20,000千円	合計 20,000千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
買掛金 20,000千円	買掛金 20,000千円
合計 20,000千円	合計 20,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,108千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,120,961千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">189,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,103千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,602千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">249,154千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">293,751千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">265,178千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,809,054千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">239,071千円</td></tr> </table>	役員報酬	132,108千円	給与・手当	2,120,961千円	賞与	189,060千円	退職給付費用	13,103千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,602千円	水道光熱費	249,154千円	消耗品費	293,751千円	減価償却費	265,178千円	賃借料	1,809,054千円	支払手数料	239,071千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137,471千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,781,391千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">239,240千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,525千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,438千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">305,519千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">345,276千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">284,060千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">54,342千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,383,115千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">311,214千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,428千円</td></tr> </table>	役員報酬	137,471千円	給与・手当	2,781,391千円	賞与	239,240千円	退職給付費用	17,525千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,438千円	水道光熱費	305,519千円	消耗品費	345,276千円	減価償却費	284,060千円	のれん償却額	54,342千円	賃借料	2,383,115千円	支払手数料	311,214千円	貸倒引当金繰入額	19,428千円
役員報酬	132,108千円																																												
給与・手当	2,120,961千円																																												
賞与	189,060千円																																												
退職給付費用	13,103千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,602千円																																												
水道光熱費	249,154千円																																												
消耗品費	293,751千円																																												
減価償却費	265,178千円																																												
賃借料	1,809,054千円																																												
支払手数料	239,071千円																																												
役員報酬	137,471千円																																												
給与・手当	2,781,391千円																																												
賞与	239,240千円																																												
退職給付費用	17,525千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,438千円																																												
水道光熱費	305,519千円																																												
消耗品費	345,276千円																																												
減価償却費	284,060千円																																												
のれん償却額	54,342千円																																												
賃借料	2,383,115千円																																												
支払手数料	311,214千円																																												
貸倒引当金繰入額	19,428千円																																												
2	2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 前期損益修正益は、過年度における消費税に係る修正益であります。																																												
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,282千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,282千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11,282千円	合計	11,282千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,557千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,482千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,759千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14,898千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,557千円	工具器具及び備品	98千円	撤去費用	3,482千円	その他	1,759千円	合計	14,898千円																														
建物及び構築物	11,282千円																																												
合計	11,282千円																																												
建物及び構築物	9,557千円																																												
工具器具及び備品	98千円																																												
撤去費用	3,482千円																																												
その他	1,759千円																																												
合計	14,898千円																																												
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>店舗設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td>8</td></tr> </table>	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他	店舗数	8	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度においては、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>店舗設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県江南市 高知県安芸市 神奈川県横浜市 他</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td>8</td></tr> </table>	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	愛知県江南市 高知県安芸市 神奈川県横浜市 他	店舗数	8																												
用途	店舗設備																																												
種類	建物等																																												
場所	愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他																																												
店舗数	8																																												
用途	店舗設備																																												
種類	建物等																																												
場所	愛知県江南市 高知県安芸市 神奈川県横浜市 他																																												
店舗数	8																																												

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗について、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。	(減損損失の認識に至った経緯) 同左
(グルーピングの方法) 資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。	(グルーピングの方法) 同左
(回収可能価額の算定方法) 減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。	(回収可能価額の算定方法) 同左
(減損損失の金額)	(減損損失の金額)
建物 19,303千円	建物 12,313千円
工具器具及び備品 14,052千円	工具器具及び備品 6,665千円
その他 2,187千円	その他 5,439千円
合計 35,543千円	合計 24,418千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,334	18,334		36,668

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、平成18年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったためであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月28日 定時株主総会	普通株式	51,335	2,800	平成18年5月31日	平成18年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,335	1,400	平成19年5月31日	平成19年8月30日

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,668	1,800		38,468

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、有償一般公募(スプレッド方式)による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 8月29日 定時株主総会	普通株式	51,335	1,400	平成19年 5月31日	平成19年 8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,855	1,400	平成20年 5月31日	平成20年 8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,162,533千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">28,148千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134,385千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,162,533千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28,148千円	現金及び現金同等物	2,134,385千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,985,367千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,965,367千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,985,367千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	2,965,367千円				
現金及び預金勘定	2,162,533千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28,148千円																
現金及び現金同等物	2,134,385千円																
現金及び預金勘定	2,985,367千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円																
現金及び現金同等物	2,965,367千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">827,414千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">162,056千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">271,714千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">382,478千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">537,276千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社チチカカの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,431千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社チチカカの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">166,515千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社チチカカ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">174,915千円</td> </tr> </table>	流動資産	827,414千円	固定資産	162,056千円	のれん	271,714千円	流動負債	382,478千円	固定負債	537,276千円	株式会社チチカカの取得価額	341,431千円	株式会社チチカカの現金及び現金同等物	166,515千円	差引：株式会社チチカカ取得のための支出	174,915千円	2
流動資産	827,414千円																
固定資産	162,056千円																
のれん	271,714千円																
流動負債	382,478千円																
固定負債	537,276千円																
株式会社チチカカの取得価額	341,431千円																
株式会社チチカカの現金及び現金同等物	166,515千円																
差引：株式会社チチカカ取得のための支出	174,915千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	38,870	30,763	8,106	工具器具及び備品	16,728	8,427	8,301
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,860千円	1年内			2,871千円
1年超			3,778千円	1年超			5,713千円
合計			8,639千円	合計			8,585千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,785千円	支払リース料			5,700千円
減価償却費相当額			7,832千円	減価償却費相当額			5,076千円
支払利息相当額			626千円	支払利息相当額			336千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
投資事業組合	9,581 千円	7,610 千円
合計	9,581 千円	7,610 千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 取引については、社内管理規程に基づき実施しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 5月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年 5月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、当社は、平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,970千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,970千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">15,938千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">15,938千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,202千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9,202千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,103千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	22,970千円	(2) 退職給付引当金	22,970千円	退職給付債務の減少	15,938千円	退職給付引当金の減少	15,938千円	勤務費用	9,202千円	小計	9,202千円	確定拠出年金への掛金支払額	3,901千円	合計	13,103千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,991千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,991千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,719千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9,719千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,525千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	29,991千円	(2) 退職給付引当金	29,991千円	勤務費用	9,719千円	小計	9,719千円	確定拠出年金への掛金支払額	7,806千円	合計	17,525千円
(1) 退職給付債務	22,970千円																												
(2) 退職給付引当金	22,970千円																												
退職給付債務の減少	15,938千円																												
退職給付引当金の減少	15,938千円																												
勤務費用	9,202千円																												
小計	9,202千円																												
確定拠出年金への掛金支払額	3,901千円																												
合計	13,103千円																												
(1) 退職給付債務	29,991千円																												
(2) 退職給付引当金	29,991千円																												
勤務費用	9,719千円																												
小計	9,719千円																												
確定拠出年金への掛金支払額	7,806千円																												
合計	17,525千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 278株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株でありましたが、平成18年6月1日付をもって株式分割を行っているため、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株となります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議日	平成16年8月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	262
付与	
失効	
権利確定	262
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	262
権利行使	
失効	
未行使残	262

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議日	平成16年8月30日
権利行使価格 (円)	450,000円
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

(注) 権利行使価格については、平成18年6月1日付株式分割(1株につき2株)の調整後の1株当たり価格を記載しております。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. スtock・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 19名
Stock・オプション数(注)	普通株式 278株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株でありましたが、平成18年6月1日付をもって株式分割を行っているため、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株となります。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

決議日	平成16年8月30日
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 262 10 252

単価情報

決議日	平成16年8月30日
権利行使価格	(円) 450,000円
行使時平均株価	(円)
公正な評価単価(付与日)	(円)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 51,104千円	未払事業税 64,793千円
貸倒引当金 15,933千円	貸倒引当金 11,813千円
役員退職慰労引当金 62,298千円	役員退職慰労引当金 71,251千円
退職給付引当金 9,177千円	退職給付引当金 12,422千円
賞与引当金 39,081千円	賞与引当金 44,783千円
たな卸資産評価損 94,569千円	たな卸資産評価損 221,148千円
減損損失 20,622千円	減損損失 21,526千円
その他 20,252千円	その他 48,565千円
繰延税金資産合計 313,040千円	小計 496,305千円
	評価性引当額 59,617千円
	繰延税金資産合計 436,688千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 205,930千円	流動資産 - 繰延税金資産 324,367千円
固定資産 - 繰延税金資産 107,110千円	固定資産 - 繰延税金資産 112,321千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 3.5%	住民税均等割等 3.5%
寄付金等永久に損金に算入されない項目 0.0%	寄付金等永久に損金に算入されない項目 0.0%
その他 0.5%	のれん償却額 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%	評価性引当額の増減 2.1%
	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
1株当たりの純資産額	230,119円77銭	1株当たりの純資産額	280,683円34銭
1株当たりの当期純利益	37,651円08銭	1株当たりの当期純利益	38,470円19銭
潜在株式調整後 1株当たりの当期純利益	37,553円79銭	潜在株式調整後 1株当たりの当期純利益	38,418円10銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,380,590千円	1,475,332千円
普通株式に係る当期純利益	1,380,590千円	1,475,332千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	36,668株	38,350株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	95株	52株
普通株式増加数	95株	52株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)										
<p>平成19年 6月 8日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年 6月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は、2,242,489千円、発行済株式総数は、38,468株となっております。</p> <p>1 募集方法 有償一般募集(スプレッド方式)</p> <p>2 発行する株式の種類及び数</p> <table data-bbox="279 539 730 568"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,800株</td> </tr> </table> <p>3 発行価格 1株につき 548,160円 一般募集はこの価格で行っております。</p> <p>4 払込金額 1株につき 519,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と払込金額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <table data-bbox="124 817 730 949"> <tr> <td>5 資本組入額 1株につき</td> <td>259,805円</td> </tr> <tr> <td>6 発行価格の総額</td> <td>986,688,000円</td> </tr> <tr> <td>7 払込金額の総額</td> <td>935,298,000円</td> </tr> <tr> <td>8 資本組入額の総額</td> <td>467,649,000円</td> </tr> </table> <p>9 払込期日 平成19年 6月25日</p> <p>10 資金使途 有限会社チチカカの株式取得のための借入金返済、出店資金及び運転資金に充当</p>	普通株式	1,800株	5 資本組入額 1株につき	259,805円	6 発行価格の総額	986,688,000円	7 払込金額の総額	935,298,000円	8 資本組入額の総額	467,649,000円	
普通株式	1,800株										
5 資本組入額 1株につき	259,805円										
6 発行価格の総額	986,688,000円										
7 払込金額の総額	935,298,000円										
8 資本組入額の総額	467,649,000円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	952,000	259,200	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	646,752	560,084	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,216,292	1,502,586	1.4	平成21年6月1日 ～平成25年4月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	242,362	264,463	5.2	
長期未払金 (1年以内に返済予定のものを除く)	561,805	480,024	5.2	平成21年6月1日 ～平成25年5月31日
計	3,619,212	3,066,357		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び長期未払金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	581,133	477,510	344,168	99,775
長期未払金	226,723	157,168	73,362	22,769

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,987,869		2,938,282		
2 売掛金		1,068,968		1,353,801		
3 FC未収入金		136,134		112,924		
4 商品		9,330,433		10,456,644		
5 前払費用		34,496		63,178		
6 繰延税金資産		192,467		319,449		
7 短期貸付金		23,517		22,927		
8 関係会社短期貸付金		170,000				
9 未収入金		24,836		43,858		
10 その他		2,414		16,707		
貸倒引当金		9,486		17,625		
流動資産合計		12,961,652	79.2	15,310,148	81.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,206,423		1,361,357		
減価償却累計額		402,147	804,275	493,453	867,904	
(2) 構築物		11,101		10,934		
減価償却累計額		7,609	3,492	8,151	2,782	
(3) 車両運搬具		2,653		3,987		
減価償却累計額		2,521	132	2,825	1,161	
(4) 工具器具及び備品		1,691,539		1,813,618		
減価償却累計額		1,116,240	575,299	1,269,054	544,563	
有形固定資産合計			1,383,199		1,416,412	7.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			27,114		28,009	
(2) 電話加入権			1,391		1,391	
無形固定資産合計			28,506		29,401	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			9,581		7,610	
(2) 関係会社株式			341,431		437,431	
(3) 出資金			20		30	
(4) 長期貸付金			139,992		102,657	
(5) 関係会社長期貸付金			391,000		295,000	
(6) 長期前払費用			214,433		209,404	
(7) 繰延税金資産			103,297		110,055	
(8) 差入保証金			804,738		910,111	
貸倒引当金			15,679		11,414	
投資その他の資産合計			1,988,815	12.2	2,060,886	11.0
固定資産合計			3,400,521	20.8	3,506,700	18.6
資産合計			16,362,173	100.0	18,816,849	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1,2	3,014,292		3,251,983	
2 短期借入金		952,000		209,200	
3 1年内返済長期借入金		526,402		480,056	
4 未払金		439,312		504,192	
5 未払費用		298,832		374,930	
6 未払法人税等		680,806		868,658	
7 未払消費税等		71,041		112,514	
8 預り金		32,278		57,960	
9 その他		1,096		66	
流動負債合計		6,016,060	36.8	5,859,562	31.1
固定負債					
1 長期借入金		1,076,002		1,227,615	
2 長期未払金		569,308		483,530	
3 退職給付引当金		22,134		28,747	
4 役員退職慰労引当金		156,137		178,575	
5 預り保証金		84,500		77,500	
固定負債合計		1,908,081	11.6	1,995,969	10.6
負債合計		7,924,141	48.4	7,855,531	41.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,774,840	10.9	2,242,489	11.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,751,757		2,219,406	
資本剰余金合計		1,751,757	10.7	2,219,406	11.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		4,911,434		6,499,422	
利益剰余金合計		4,911,434	30.0	6,499,422	34.6
株主資本合計		8,438,032	51.6	10,961,317	58.3
純資産合計		8,438,032	51.6	10,961,317	58.3
負債・純資産合計		16,362,173	100.0	18,816,849	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
1 売上高			22,672,749	100.0	26,859,026	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		7,611,576		9,330,433			
2 当期商品仕入高		15,597,928		17,548,658			
合計		23,209,505		26,879,092			
3 期末商品たな卸高		9,330,433	13,879,071	61.2	10,659,571	16,219,520	60.4
売上総利益			8,793,677	38.8	10,639,505	39.6	
販売費及び一般管理費							
1 運賃		129,504		194,554			
2 広告宣伝費		2,738		3,821			
3 貸倒引当金繰入額				18,106			
4 役員報酬		132,108		137,471			
5 給料・手当		2,120,961		2,536,062			
6 賞与		189,060		221,130			
7 退職給付費用		13,103		16,346			
8 役員退職慰労引当金 繰入額		20,602		22,438			
9 法定福利費		240,923		283,521			
10 福利厚生費		16,541		23,981			
11 旅費・交通費		127,511		166,967			
12 通信費		55,605		70,939			
13 水道光熱費		249,154		290,813			
14 消耗品費		293,751		333,969			
15 減価償却費		265,178		275,903			
16 賃借料		1,809,054		2,208,379			
17 支払手数料		239,071		295,096			
18 その他		450,755	6,355,628	28.0	496,696	7,596,200	28.3
営業利益			2,438,049	10.8	3,043,304	11.3	
営業外収益	1						
1 受取利息		5,405		16,554			
2 有価証券利息		173					
3 仕入割引		70,702		66,912			
4 業務受託料		30,143		32,522			
5 その他		26,878	133,303	0.6	43,872	159,863	0.6
営業外費用							
1 支払利息		50,998		51,178			
2 支払手数料		7,300		750			
3 株式交付費				7,468			
4 その他		7,259	65,558	0.3	14,137	73,534	0.2
経常利益			2,505,794	11.1	3,129,633	11.7	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,124					
2 移転補償金			1,124	0.0	18,989	18,989	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	11,282		14,311			
2 たな卸資産評価損				202,926			
3 減損損失	3	35,543	46,826	0.2	13,611	230,850	0.9
税引前当期純利益			2,460,092	10.9	2,917,772	10.9	
法人税、住民税及び 事業税		1,139,735		1,412,189			
法人税等調整額		60,233	1,079,502	4.8	133,739	1,278,449	4.8
当期純利益			1,380,590	6.1	1,639,322	6.1	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 5月31日 残高(千円)	1,774,840	1,751,757	1,751,757	3,582,179	3,582,179	7,108,777	7,108,777
事業年度中の 変動額							
剰余金の配当				51,335	51,335	51,335	51,335
当期純利益				1,380,590	1,380,590	1,380,590	1,380,590
事業年度中の 変動額合計(千円)				1,329,254	1,329,254	1,329,254	1,329,254
平成19年 5月31日 残高(千円)	1,774,840	1,751,757	1,751,757	4,911,434	4,911,434	8,438,032	8,438,032

当事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年 5月31日 残高(千円)	1,774,840	1,751,757	1,751,757	4,911,434	4,911,434	8,438,032	8,438,032
事業年度中の 変動額							
新株の発行	467,649	467,649	467,649			935,298	935,298
剰余金の配当				51,335	51,335	51,335	51,335
当期純利益				1,639,322	1,639,322	1,639,322	1,639,322
事業年度中の 変動額合計(千円)	467,649	467,649	467,649	1,587,987	1,587,987	2,523,285	2,523,285
平成20年 5月31日 残高(千円)	2,242,489	2,219,406	2,219,406	6,499,422	6,499,422	10,961,317	10,961,317

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて税引前当期純利益が202,926千円減少しております。 なお、受入準備が整っていなかったため本会計基準を当中間会計期間では適用しておりませんが、当中間会計期間で本基準を適用した場合、税引前中間純利益は202,926千円減少いたします。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年11月に退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)	1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)
定期預金 20,000千円	定期預金 20,000千円
合計 20,000千円	合計 20,000千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
買掛金 20,000千円	買掛金 20,000千円
合計 20,000千円	合計 20,000千円
2 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示して おります。	2 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示して おります。
当社分買掛金残高 2,830,716千円	当社分買掛金残高 3,109,673千円
FC分買掛金残高 183,576千円	FC分買掛金残高 142,310千円
合計 3,014,292千円	合計 3,251,983千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																												
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,282千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備 種類 建物等 場所 愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他 店舗数 8</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗について、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,303千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,052千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,543千円</td> </tr> </table>	建物	11,282千円	合計	11,282千円	建物	19,303千円	工具器具及び備品	14,052千円	その他	2,187千円	合計	35,543千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益 22,274千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,557千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,482千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,311千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備 種類 建物等 場所 愛知県江南市 高知県安芸市 店舗数 2</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 同左</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,849千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,167千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,611千円</td> </tr> </table>	建物	9,557千円	撤去費用	3,482千円	その他	1,272千円	合計	14,311千円	建物	6,849千円	工具器具及び備品	6,167千円	その他	594千円	合計	13,611千円
建物	11,282千円																												
合計	11,282千円																												
建物	19,303千円																												
工具器具及び備品	14,052千円																												
その他	2,187千円																												
合計	35,543千円																												
建物	9,557千円																												
撤去費用	3,482千円																												
その他	1,272千円																												
合計	14,311千円																												
建物	6,849千円																												
工具器具及び備品	6,167千円																												
その他	594千円																												
合計	13,611千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	38,870	30,763	8,106	工具器具 及び備品	16,728	8,427	8,301
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
4,860千円				2,871千円			
1年超				1年超			
3,778千円				5,713千円			
合計				合計			
8,639千円				8,585千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
8,785千円				5,700千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
7,832千円				5,076千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
626千円				336千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
50,179千円	64,793千円
貸倒引当金	貸倒引当金
10,041千円	11,587千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
62,298千円	71,251千円
退職給付引当金	退職給付引当金
8,831千円	11,470千円
一括償却資産	一括償却資産
2,696千円	3,557千円
賞与引当金	賞与引当金
35,586千円	42,063千円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
94,569千円	193,722千円
減損損失	減損損失
17,155千円	17,084千円
その他	その他
14,405千円	13,973千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
295,765千円	429,505千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.9%	39.9%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
3.5%	3.3%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	寄付金等永久に損金に算入されない項目
0.0%	0.0%
その他	その他
0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.9%	43.8%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	230,119円77銭	1株当たり純資産額	284,946円38銭
1株当たり当期純利益	37,651円08銭	1株当たり当期純利益	42,746円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37,553円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42,688円46銭
<p>当社は、平成18年6月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	193,868円69銭		
1株当たり当期純利益	29,021円31銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,917円21銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,380,590千円	1,639,322千円
普通株式に係る当期純利益	1,380,590千円	1,639,322千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	36,668株	38,350株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	95株	52株
普通株式増加数	95株	52株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>平成19年 6月 8日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年 6月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は、2,242,489千円、発行済株式総数は、38,468株となっております。</p> <p>1 募集方法 有償一般募集(スプレッド方式)</p> <p>2 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,800株</p> <p>3 発行価格 1株につき 548,160円 一般募集はこの価格で行っております。</p> <p>4 払込金額 1株につき 519,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と払込金額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5 資本組入額 1株につき 259,805円</p> <p>6 発行価格の総額 986,688,000円</p> <p>7 払込金額の総額 935,298,000円</p> <p>8 資本組入額の総額 467,649,000円</p> <p>9 払込期日 平成19年 6月25日</p> <p>10 資金使途 有限会社チチカカの株式取得のための借入金返済、出店資金及び運転資金に充当</p>	

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	85,260
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	2,831,862
定期預金	20,000
別段預金	1,158
計	2,853,022
合計	2,938,282

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール株式会社	281,971
イオン株式会社	246,354
イオン北海道株式会社	83,200
株式会社パルコ	75,566
株式会社ルミネ	68,901
その他	597,807
合計	1,353,801

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 366}$
1,068,968	23,715,662	23,430,828	1,353,801	94.5	18.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
SPICE	7,154,777
書籍	2,484,149
ニューメディア	814,577
その他	3,139
合計	10,456,644

買掛金

区分	金額(千円)
株式会社大阪屋	1,019,587
株式会社ハイツコーポレーション	415,380
ダイキサウンド株式会社	124,045
有限会社ステップス	96,737
株式会社アクティブ	81,038
その他	1,515,193
合計	3,251,983

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	436,677
株式会社百五銀行	400,285
株式会社みずほ銀行	223,290
株式会社三井住友銀行	105,000
株式会社名古屋銀行	62,363
合計	1,227,615

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.village-v.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書の訂正報告書	第18期（自平成17年6月1日至平成18年5月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書であります	平成19年6月8日 東海財務局長に提出
(2)	有価証券届出書及びその添付書類	有償一般募集増資及び株式売出し	平成19年6月8日 東海財務局長に提出
(3)	有価証券届出書の訂正届出書	上記(2)有価証券届出書に係る訂正届出書であります	平成19年6月18日 東海財務局長に提出
(4)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自平成18年6月1日 (第19期) 至平成19年5月31日	平成19年8月30日 東海財務局長に提出
(5)	半期報告書	(第20期中) 自平成19年6月1日 至平成19年11月30日	平成20年2月19日 東海財務局長に提出
(6)	有価証券報告書の訂正報告書	第19期（自平成18年6月1日至平成19年5月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書であります	平成20年8月26日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月29日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 東

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 久 間 清 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月8日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成19年6月25日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月29日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 東

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 久 間 清 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月8日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成19年6月25日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。